令和7年6月5日市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただいまから、市長定例記者会見を始めさせていただきます。市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい。よろしくお願いいたします。今日は4件ですけど、まず令和7年度の6月補正予算で、その他3つありますので、最初に6月の補正予算について、説明をさせていただいて、そこで、その内容についてご質問をいただいて、それが終わった後、また、その他の案件3つありますので、その説明に入りたいと思います。まず、6月補正予算について、ご説明をいたします。

はい、「ポイント」というので、全てパワーポイントの資料になっていますので、こちらに基づいてご説明をいたします。全体ですけども、予算規模は28億ということになります。それぞれ項目ありますけど、省略します。昨年度、2024年度との比較ですけれども、昨年度とは半分ぐらいに落ちていますが、54億から28億ということですね。補正予算は毎年いろいろな事情があつて変わりますので、あまり前年度と比べる意味はないですけれども、一応参考までということです。次、お願いします。

内容ですけども、この「地域経済の活性化」「文化・スポーツ」「教育環境」「安全・安心」と4つありますが、まず地域経済の活性化です。

これについては、旧足久保小学校ですけども、2021年度末をもって、美和中学校の敷地内へ、旧足久保小学校は移転しましたので、それが活用されていない状況でした。これについて、ここは市街から40分で近隣の新東名からも15分という、インターから15分と非常に良い場所にありますので、ここになります。新東名、美和中学校ということになりますので、これを有効活用するという事で、これから公募いたします。その公募をした方で、こういう使い方をしたいということであれば、その内容に応じて、事業者提案に応じて改修工事をやっていくということになります。改修工事は事業者がやりますので、それに対して10分の10、100%補助するという形ですけども、これについては、まだ国からよいと言われているわけではないですけど、国の交付金事業を活用して、ちょっと元のところに、こちら、ここですね。国の支出金、国庫支出金を半分いただいてやろうとこういうことになります。そして、その後は財産収入ということで、毎年使用料を取りますので、この使用料をもって、市が負担した分は回収していくという形になりますので、事実上市の支出はなくて、そして事業者

に、これを活用していただく、こういう事業になります。

これに先立って、もう一つ西河内小学校ですね、清水西河内小学校も同じ形でやりましたが、それも同じ形態をとって、基本的には市の支出はなくて、旧校舎を、国の交付金をいただいて活用して利用してもらおうということになります。どういう内容になるかは、これからの事業者の提案になりますけども、これは自然豊かな場所にありますので、自然を活用した何らかの活動をしていただけるようなものになるところを期待しています。次、お願いします。

それから、地域経済の活性化、これは南アルプス地域の活性化事業になります。南アルプスについては、この保全と利活用の調和が大事、ユネスコ・エコパークで大事だということになっていきますけども、その中で地域経済の活性化事業ということなんです。今度できるユネスコ・エコパークミュージアム、これが7月12日に開館が決定しましたので、そのミュージアムを使いながら、より井川地区にいろんな方々に来ていただく、特にこの体験型のメニュー、自然豊かな場所、エコパークも含めて来ていただいて、南アルプスの自然や井川の文化、地域文化を体験していただくような、モニターツアーというのを作って、それに参加していただく、こういうような事業になります。これについては寄附金ということですので、これは企業版ふるさと納税、ごめんなさい。企業から寄附金をいただきましたので、それを100%活用するという事業になります。次、お願いします。

それから、オクシズ材の活用促進事業ということなんですけども、このオクシズ材の活用なんですけども、これは経済の活性化はもちろんそうですし、やはり今、オクシズの山の木が育って、伐採時期を迎えてきています。そのために伐採していかないといけないんですけど、当然需要がないとビジネスにならないということですので、このオクシズ材の利用を拡大していこうという事業になります。昨年度までやっていたんですけども、やはり効果がもう一つ、もっと高める方法があるんじゃないか、具体的には県の事業があるので、その県の事業と一体となってやるような事業に仕立てあげました。

ちょっと細かい中身は省略しますが、全体としてはここにありますように、オクシズ材の活用促進事業という市の補助金と、しずおか木の家推進事業と県の補助金がありますので、この2つを使って住宅を建てる場合、あるいは非住宅という、店舗とかそういうものは非住宅と呼んでいますけども、両方について補助制度を充実させたものです。

例えば、家を1軒建てていただいて、オクシズ材を使っていただくと、最大100万円が出るというような事業になります。今までの事業を簡単に申しますと、

今までは家を造ってくださる方にオクシズ材の材料を提供するという事業でしたけれども、それをやめて、材料じゃなくてご自由にお使いください、何立方メートル、いろいろ上限はありますけども、どんどん、どんどんお使いください、それに応じて補助を出します。その時には、市の補助と県の補助、両方を使えます、こういう制度に変えましたので、今までよりも木材をもっともって使えるような事業に、内容になっていると思います。詳細は省略させていただきます。次です。

この工芸品価値創造事業ですけども、これは伝統工芸品を含めて、あるいは家具も含めてですけども、工芸というのは、この静岡、特に駿府の時代から根付いてきた地域の大事な産業ですけども、やはり最近はいろいろな面で工芸品の製造品出荷額、例えば 2004 年は 5.2 億円でしたけど、今はこの半分になっているというような状況です。これについて、今までの工芸品の延長、振興の延長上でやっても、やはり、どんどんどんどん需要が減っていくことになりますので、もっともって攻めていこう、今の時代にあった、あるいは海外市場を狙って新しい工芸品の価値を創っていこうという事業で、これをやりたいと思っています。それで、これをやるときに、何か思いつきでやっていくというのではなくて、ちゃんとしっかりとした静岡市工芸品価値創造事業実行委員会というのを作って、そして、この企画管理・商品開発をやる部門、それから販路開拓部門、こういう、いわゆるプラットフォーム、土台ですね、土台を作って、その上で本格的にやっていこうということです。

これも国庫支出金ということですので、これも国の交付金を使って、これも競争的資金ですので、これから取りに行かないといけないんですけども、これもそれを使ってやっていこうということです。もう 1 回繰り返すと、これまでの延長じゃなくて、新しい時代に応じた攻めの工芸品の価値創造をしていこうと、こういう事業内容になります、はい。

それから、おみやげの創出事業ですけども、「おみや、おみや」と言っていましたけども、静岡と言うと、どうもお土産が、何かイメージを上げにくいと思います。浜松と言うと「うなぎパイ」で、静岡と言うと「うなぎパイ」じゃないかと思えますので、やはり浜松のうなぎなんかは非常に素晴らしいんですけど、静岡は静岡で静岡らしいお土産がいいんじゃないか、開発していったらどうかということです。それが、やはり静岡のブランドイメージにもなりますし、それから経済の活性化にも繋がるということです。

今までのやり方ですけども、今までは実際に製造販売をしている方々から募集をして、それで、それに対して審査をして助成するというやり方でしたけども、

今回はそうではなくて、もういろいろな人にアイデアをいただいて、こんなお土産があったらいいんじゃないかというアイデアを出していただいて、それで、ここで最優秀賞という表彰をするんですけども、その後は、実際に商品を生産するところと話をし、「こんなアイデアなんですけど、どうですか」というようなことをやっていくということになります。

したがって、最優秀賞を取ったところが、必ず製品化されるわけじゃなくて、ひょっとすると優秀賞を取った人の方が、よいものが出てくるかもわかりません。あるいは、賞は取らなかったけれども面白いねというところで誰かが製造して、そして、大きく広がっていく可能性がありますので、これは誰でも応募できますので、ぜひこんなのがあって日頃からお考えになっている方があれば、ご応募していただければと思います。

次に地域経済の活性化ですけども、これは経済の活性化になっていますけど、もちろん教育的なところも、教育の支援ということにもなります。奨学金の返還の支援事業費の補助金ということですけども、若い人が、例えば静岡の学校を卒業した人が、静岡の企業を選ぶか、東京の企業を選ぶかというときに、どうしても東京の企業の方が給料が高かったり、福利厚生面で有利だったような場合がありますので、そこで負けてしまうということがあります。本人はできれば静岡に住みたいと思っているのに、そこでやはりちょっと向こうの方が待遇がよいのでということで県外に流出、あるいは市外に流出するということがあります。そこで、この奨学金について、返還を支援しよう。やはり学生時代にすごく奨学金をいただいて、何とかこの卒業したという状況ですけども、奨学金が相当溜まっているという、相当な金額になりますので、その分、十分とは言えないですけど、こうやって返済の支援をしていこうということになります。市と企業で一緒になって支援をしていこうということで、補助率については中小企業に対しては3分の2、3分の1は中小企業に出していただいて、市が3分の…、ごめんなさい、中小企業に3分の1出していただいて、市が3分の2出して、年間で最大72万円…、ごめんなさい、6年間で最大72万円の補助になるということになります。奨学金の返済部分に対する補助になります。大企業については2分の1、市が2分の1で、こちらは6年間で最大54万円、こうということになります。これで、とにかく静岡の企業を選んでいただくということになればということで、この制度を作っております。次です。

文化・スポーツの推進ですけども、まず清水の日本平運動公園の球場の観客席の更新です。これは基金、寄附金ですので、基本は一般財源ゼロで、寄附金で整備をするということになります。このIAIスタジアムの観客席、かなり老朽

化をしています。特にメインスタンドですね、これが国際的な基準に合っていないということで、これについて 4,722 席を来年の 1 月までに改修していくということになります。

次はですね、ユニバーサルスポーツ聖地化推進事業ということになります。これは、ちょっとここをお願いします。この清水庵原インターの辺りに、ちゅ～るスタジアム清水があって、それからナショナルトレーニングセンターがあります。それから、今年になって IAI さんがパラスポーツパークというのをつくられました。ここは清水インター、清水庵原インター、東名のインターもありますので、非常に交通のアクセスが良い場所になります。ここをユニバーサルスポーツの日本の聖地にしていこうという考えです。

その中で、今回はちゅ～るスタジアム清水について、これですね、ちゅ～るスタジアムの敷地内にパラスポーツで優先的に利用可能な屋内運動場を整備することになります。面積は 2,000 平方メートルで、屋根がついているので、雨の日も安心してスポーツができるということになります。バリアフリーのトイレ等も増設いたします。ちょっと説明資料がないですね。これと、この施設とパラスポーツ、これはもうできていますので、IAI さんで。これから清水のナショナルトレーニングセンターも新しい改修方法を、今、検討中ですので、これらが一体となって、ここを日本のユニバーサルスポーツの聖地にしようということですよ。

ユニバーサルスポーツは、パラスポーツと一般のスポーツ、これが一体と、誰でも使えるということですよ。そういうスタジアム、場所にしていこうということですよ。パラスポーツの方は特にスポーツですので、いろいろな機材が必要ですので、多くの方が車でいらっしゃいますけども、そういった点で日本の中で真ん中であって、そして高速道路のアクセスの良い、この地区というのは、これから、この日本の中でパラスポーツ、ユニバーサルスポーツの中心になる潜在力が極めて高いということですので、それを潜在力じゃなくて具体化していこうという第一歩が、この取り組みということになります。

次は、教育環境の充実です。学びの多様化学校の整備事業ですけれども、事業費 8,900 万ですけれども、今、不登校が非常に増えています。5 年間で、2019 年に 1,177 人だったのが、2023 年には 1,948 人ということで、年々増えていっています。この不登校の生徒が、学びたいときに学べる環境づくりのために、新しい多様化学校をつくらうということですよ。

何が不登校の問題かということ、学校に行けないということではなくて、学校に行けないことによって、学びの機会が減少してしまうということと、どうしても

家の中にいますので、社会との関わりが減ってしまうということになります。したがって、この不登校の児童で在籍校に行ってもらおうということではなくて、とにかく、どこかで学びの場とそれから社会との接点、これができるような場所を作っていこうということで、この学びの多様化学校というのを、来年の4月から設置したいということです。

教育委員会がとにかく早くやりたいということで、すぐにできる方法というのを考えて、今ある新通小学校の中につくっていくということになります。新通小学校の校舎内を大改修して、設置形態としては新しい学校ということではなくて、末広中学校の分教室という形になりますので、あくまで今ある中学校の分教室が新通小学校の中にできるということになります。まず中学生ですけれども、中学の3学年で1クラス16人程度ということになります。

はい、では、次お願いします。

これは寄附を活用して、施設整備をしようということです。今、静岡市内の学校については、非常に老朽化も進んでいて、あるいはこういう備品も整っていない状況で、たいへん大きな課題になっているので、これから、こういう維持補修、それから備品等についても改善をしていかないといけないんですけども、今回こうやって寄附金を1,000万円いただいて、このあたりの小・中学校について施設整備をやってくださいということで、何がよいかということまで学校とも相談したところ、門扉だとかテントだとか、そういうことに活用していくということになりました。じゃあ、次お願いします。

次、安全・安心の確保ですけれども、これは消防の救急事業への対応力の強化ということで、日勤救急隊を増設するというものです。今、救急車に対する要請が非常に多くて、だんだんと時間がかかってきています。電話がかかってきて、そこに駆けつけて、そしてお送りするというんですけども、それについて非常に厳しい状況になっています。先般、先般というか消防については3市2町、静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町で広域消防という形でやっていますけれども、今年が10年目で、来年から新しい10年になりますけれども、その新しい10年でもこの広域消防は維持しようということで合意がされました。その中で、それぞれ各地域において消防力の強化をどうやっていこうかということを検討いたしましたけれども、この静岡市内においては、この日勤の救急対応を増設する、葵消防署の管内に日勤の救急対応を増設して、救急の要請に対して即応できるようにしていこうということになります。

それから、次は、災害時市民等安否確認システムです。これについては、シス

テム設計ということになっていきますけど、ちょっとこう上げて、この下、何が問題かということですが、安否確認については熱海の土石流のときに、私が関わっていましたが、あのときは災害規模が熱海の中の地区ですので、そして、安否不明者も100人単位でした。それから、場所も狭い、逢初川の流域の狭い範囲でしたので、その中で手作業で何とかなるといった状況でした。手作業で何とかなるといったより手作業の方が早いということです。

ところが、最近も発表されましたけれども、南海トラフの地震が起きたときに、万人単位で安否不明者が出るわけです。万人単位で出た安否不明者について手作業でやっていたら、とても間に合わないということになります。安否確認がなぜ大事かということですが、これは熱海の土石流のときにありましたけれども、安否不明者を確定させて、そしてその安否不明者がどの家に住んでいるのか、どの家に住んでいる誰が安否不明なのかというのを作成して消防に提供する、そうすると、そこで救命救助に行くときに、この家にはいるはずなのにといいことで行けるし、あるいはこの家にはもう安否不明の人はいないので、その家は捜索する必要はないということがわかりますので、そういった面ではこの安否不明者名簿をしっかりとすることが大事です。

よく言われるのは、72時間以降に厳しい状況になるので、それより前に出すということで、県は48時間以内に安否不明者名簿をしっかりと作るということを目指して、我々もそのつもりでいますが、通常の災害であれば、もちろんそれでやれるような体制を、今、作ろうとしていますけども、万人単位でやったときは、これはデジタルの力というかちゃんとしたシステムを作らないと対応できないということになります。それで、この安否情報データベースというのをここにおいて、住民基本台帳から誰がどこに住んでいるかというのを作っておいて、こちらから安否確認システムでいろいろな情報がここに入ってきますので、そうすると、この人は安否が確認できたということで、どんどんどんどん減らしていくということになります。それで出てきた安否不明者名簿と、どこに住んでおられるかという情報を組み合わせると、さっき言ったような安否不明者の所在マップがわかる、所在というか、どこに住んでいたかという地図ができますので、それが、後々の救命救助であるとか、そういったことの効率化に繋がるということになります。これをとにかく作らないといけないので、スタートアップのコンテストをやったときにやってみようというところが、今おられますので、その会社といろいろ協議をしているんですけども、さすがにこのシステムを作るときに、一定の金額がないとできないということで、1,000万円の費用を計上して、予算を計上して、これのデジタルのシステムを作っていくということになります。

まずは、こちらは別途やるとして、まずはこちらの市民あるいは自治会その他

から出てきた安否確認の情報を、どううまく集約してこちらの安否確認情報のデータベースに入れるかというシステム作りをやろうということになります。

これで終わりでしたっけ。ごめんなさい、動物愛護センターですね。

動物愛護センターについては、これは老朽化が大きく問題になっていました。これを、今、産女にありますけれども、ここを移転して、新しい動物愛護センターをつくるというものです。今は林業センターがある場所があって、この林業センターを改修して新しくつくります。今ここですね、動物愛護センターがこの辺りにありますけど、安倍川ですね、そして遡ってここにありますけれども、大変老朽化をしているということと、以前の施設がそのまま残っているという状況ですので、ちょっとここは建て替えよりも新しいところにしようということです。ちょっとここは暗いというのもあって、ちょっとこういう影になって、なんとなく印象も良くないので、この川の横の明るい場所に移転して、交通のアクセスも、この千代のところから非常に近いですので、ここからすぐ降りたり、こっちから降りたりするとすぐ行けますので、明るい場所で新しい動物愛護センターをこちらにつくろうということになりました。

時期は、少し時間かかりますけれども、2027年12月に供用開始予定ということで、予算的には総額、継続費8億ということです。今年は1億440万で設計等をやっていくということになりますが、2027年12月供用開始を目標に、これから整備してまいります。今の予算は、まず林業センターを解体しないといけないので、この解体の経費ということが出てまいります。

もう一つ、ごめんなさい。三保のグラウンドゴルフ場の整備ですけども、行かれた方いらっしゃるかどうか、ちょっとなかなか行きにくい場所ではありますけれども、三保半島の先ですね、真崎ですね、真崎のすぐ横、東海大学の博物館があった先に、グラウンドゴルフ場がありますけれども、ここは非常に多くの方にご利用いただいているような場所ですけども、津波浸水域にあるということと、低いので地盤高が。水が下から上がってきたりします。危険だということと、使い勝手も悪いということで、こういう津波の浸水が非常に厳しいところで、かつ避難しようと思ってもすぐ避難できないような場所ですので、そこから移転して、三保半島のこちら、こちらにちょうど三保の市営住宅の跡地がありますので、その跡地を丸々活用して、ここも長年使っていませんでしたけれども、この跡地を活用してこちらに移転をさせようというものです。事業費4,800万円で、2027年4月供用開始になります。

こちらについては、地盤高が低いので、ちょうど残土をここに入れて、土地の

高さを上げて、そして津波が来たときの避難場所にもなるし、あるいは何らかの形で公園的な利用もできるのではないかと考えているのですが、まだ、こちらはどうかは、利用は決めてなくて、残土はここには入れるということにしています。

ちょうどここを残土処分場にしようとしていますので、そういった面では、この辺りで建設残土を入れて、地盤高の嵩上げをしていきたいと思っています。

ここまでですか。はい、予算については以上です。ありがとうございました。

◆司会

それでは、補正予算案についてのご質問を、まずは皆様からお受けをしたいと思います。ご質問の方いかがでしょうか。はい、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

おはようございます。静岡朝日テレビです。資料 11 ページの奨学金返還支援事業費補助金についてです。

対象者はこういった方になるのか、またこれ計算すると、中小企業の方だと 1 年間で 12 万円ということで、割ると大体 10 人ぐらいなのかなと思うんですけども、これ予算超えた場合はどういう対応をされるか、お願いします。

◆市長

はい。まず予算については、これは利用者の方がどのぐらいいらっしゃるか、ちょっと完全には把握できませんので、おそらくこの予算であれば足りるだろうということで入れていますが、もっと増えるということであれば、これは増やしたいと思っています。そこは柔軟に対応したいと思っています。対象者は、これは、まず対象企業ということが大事ですけども、市内に本社または独自の採用権限のある事業所ですね、ですから単に静岡市に支店があって、でも採用は東京ですというのではいけないということです。例えば、静岡大学を卒業して、会社は東京にある会社、本社は東京にある会社に採用になりました。最初の赴任地が静岡市でしたというような場合ですね、この方は対象になりません。それは、東京の会社に就職されたわけで、それは対象にならない。対象になる方は静岡に本社がある会社に採用されたか、あるいは静岡に独自権限があるので、本社じゃないですけど、こちらに支社があって、よく支社採用ってありますね。そうすると、基本的にはずっと支社で仕事をしてくださる方なので、静岡にいてくださるので、そういうところにある企業を対象にして、ここに就職した方に対して支援していくということになります。

学生の方は、だいたい日本学生支援機構の奨学金を借りている場合が多いです
ので、そういった方が対象になるということになります。

◆静岡朝日テレビ

年齢制限があるかとか、あと何年以降に生まれた方とか、そういった何か具体的
なものはあったりしますか。

◆市長

もう年齢制限は全然ないです。入っていただければ、年齢関係なく大歓迎という
こと。もちろん奨学金ですので、当然ほとんどの場合は大学生だとか、そういう
ことになると思いますけれども、大学生でも年代は関係ないです。

◆司会

その他、いかがでしょうか。SBSさん、お願いいたします。

◆SBS

SBS テレビです。よろしくお願いいたします。一番最初の旧足久保小学校の活用
事例について伺えたらと思います。

それこそ、西河内はこどもの遊び場として活用されているかと思うんですけれ
ども、今回のこの足保小学校については、子どもの遊び場とかにしたいのか、
それとも例えばホテルみたいな観光施設に生まれ変わらせたいとか、何か現状
の市のイメージっていうのを、もしあれば教えていただきたいです。

◆市長

はい、ありがとうございます。広く公募していますので、あまりこれという
絞り方はしないつもりで、提案していただければ、それを地域のためにな
るとというのが一番大事ですので、それを優先をしたいと思っています。

念のためということですが、西河内小学校、これについては東京に本社を
置く会社が宿泊施設と、それから子どもの遊び場、自然体験をするような場所と
いうことで活用していただけることになりました。

6月12日でしたっけ、芝張りですね、6月14日。旧西河内小学校のグラウンド
に、芝を張っていくということで、それに将来そこ全部芝張りになりますから、
またよい印象になるとは思いますけど、柴張りイベントもありますので、ぜひ
ご注目いただければいいと思います。

我々の想定としては、旧西河内小学校と非常に似た環境にありますので、おそ
らく自然豊かな自然を活用して、川の横でもありますし、そういう自然体験が

できるような、そして子どもに限るんじゃないなくて、家族みんなで来ていただくとか、若い人たちが集まってワイワイ楽しむような場所とか、そういう場所にしていただけるといいかなということをご期待しています。

◆SBS

ありがとうございます。

◆司会

その他、いかがでしょうか。中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。10 ページのおみやげ創出事業についてお伺いしたいんですけど、先ほど市長がご説明の中で、浜松といえはうなぎパイで、静岡でもうなぎ、その後、ちょっとしっかり聞けなかったですけど、静岡でもうなぎパイというような、そんな発言をされていましたが、これは浜松のうなぎパイが有名すぎて、静岡県全体でもうなぎパイのイメージが強いつてことなのか、静岡市内でもうなぎパイが売れているっていうニュアンスなのか、ちょっと、それどっちだったのか…。

◆市長

両方ですね、やはり何か静岡県というと、うなぎパイじゃないですか、お土産で持って行くのは。それ持って行くと喜ばれるんですよ、実際に。それはそれでよいんですけども、ですから、うなぎパイは本当に素晴らしいんですけど、やはり静岡市には静岡市らしいものがあるといいんじゃないかと。いろいろな方がいろいろな工夫をされて、静岡のお土産もいいものいっぱいあるんですけど、やはり突出してという。例えば白い恋人とか、北海道、白い恋人で、例えば、富士山静岡空港でも白い恋人、売っていて、それが一番の売り上げになったりするわけで、やはりそういうものというのは、地域のブランドイメージにもなるし、地域経済の活性化にもなるので、やはり浜松のうなぎパイも、どんどん伸びていただいて、そして静岡市であれば、静岡市の新しいお土産も生まれてくるといいかな、生まれてくるんじゃないなくて、いやこれいいよねという感じになるといいかなと思います。

◆中日新聞

うなぎパイ並みの、このレベルのお土産をこう目指すということですか。

◆市長

そういうことになります、はい。白い恋人並みとって言い、目指してもいいんですけど、はい。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。では、補正予算案についての質疑は以上とさせていただきます。続きまして、2件目以降をよろしくお願いいたします。

◆市長

はい。2件目は、東静岡地区まちづくり基本構想というものですけども、これについて基本構想案を作成しましたので、これから市民意見の募集をいたします。ぜひぜひ、これについていろいろな意見を寄せていただければと思います。

アリーナがここで今、予定されていますけども、そのアリーナだけではなくて、やはりこのまちづくりが大事だと考えています。このまちづくりをどうする中でアリーナということですね。あるいはアリーナを核としてまちづくりをする、そして県立の新図書館ですね、これについては今見直しということになっていますけども、これも何らかの形でここでできると思いますので、そうするとこの辺りが大きく変わりますので、おういう変化を機会として、まちづくり全体を変えていこうということです。

それから、もう一つ大事なポイントは交通体系ですね、交通体系をどうするか、今、この長沼と東静岡って、こういう非常に鉄道の交通は便利なんですけども、そこからの二次交通といいますか、こういうバスでの路線が張られてないので、結構利便性が悪い状態になっています。例えば、この東静岡で降りても県立総合病院はこの辺りです。比較的近いですし、済生会病院もこの辺りで近いんですけども、なかなかそこはバス路線がないという状況にありますので、今度はこの東静岡を核にして、こういうバスに限らず、交通をどうするかということもまちづくりにとっては非常に大事になってきます。そういった点で、ここをアリーナができるという機会を活用して、この辺りのまちづくりをどうするかというのを考えていく事が大事だと思っています。

全体としてまちづくりの5つの方針として、「文化スポーツの拠点としてのまちの新たな価値をつくっていく」「若者や子どもが夢や希望を持てるまち」「誰もが移動しやすく住みやすいまちづくり」、それから「人々の交流や豊かで心地よい生活を生み出す空間づくり」「緑と自然豊かな都市づくり」ということになります。

この場所は交通がよいということと、それから自然も非常に豊かですので、それを活用すると本当に新しいまちが生まれるな、これからの20年、30年の先の

モデルとなるようなまちづくりができると思っていますので、そういったことについて、この基本構想というのをまとめましたので、それについてご意見をいただきたいというものです。今日はこれをご説明すると相当時間かかってしまいますので、ぜひぜひ、この基本構想をお読みいただいて、ご意見をいただければと思っています。

一つだけ、丸い図のところまでいってもらって、これですけれども、私がよく申し上げているんですけども、アリーナの整備というのは、これは機会です。先ほどからアリーナ整備は機会だと言っていますけれども、チャンスです。このアリーナ整備があるとこのまちは変わりそうだなと皆さん思われて、そうすると地域の人、昨日、バンダイスピリッツの新しい工場の落成式がありましたけれども、ああやって、またバンダイさんも変わるな、アリーナが変わるな、図書館ができるなとなってくると、どうもあの辺りはまちが変わるなという印象を受けると思います。そうすると地域の人や投資関係者の心が動いて、まちづくりやっっていこうということになります。

そして、これは東静岡周辺ですけれども、静岡市全体ですね、交通、静鉄さん、JR で繋がっていますから、この辺りのまちとも関係が出てきて、これはこの静岡市全体のまちが変わりそうだなと皆さんが動いてきて、それだったら自分も何かまちづくりに参加しようという動きが出てくると思います。そうすると、どういう効果が現れるかということですけども、経済社会効果ということですけども、アリーナ運営による経済効果はもちろんあるわけです。これで損失するようではいけないわけで、ここではしっかり収益を出していくということが大事ですけども、これはあくまでアリーナ単体です。それよりもっともっと大きいのは、その周りで関連した投資やまちづくりが起きることです。それで経済効果が生まれます。

さらにその上に、このまち変わりそうだなという、さっきの思いでいろんな動きが出てきますので、静岡全体の経済効果、経済社会効果に繋がっていくということになります。人口減少が厳しい状況でありますけど、静岡のまちに行くと若い人の仕事もあって明るい未来がありそうだなと思っていただけると、まちが変わっていくということになりますので、このアリーナをつくるという、この絶好の機会を生かして、まちづくりをしていこうというのが市の基本的な考え方です。

そうすると、もう 1 回…、こういった形でこのまちどういうふうになるんだろう、みんなで未来像、こんなまちになったらいいよねという未来像を共有して、そして現実のできるところから、一步一步やっっていこうかと、こんな感じになるので、そうするとやはりこのまちづくりの未来像をしっかりと示しをして、それいいよねと言っていただけのようにして、そしてみんなで動いていく、こう

ということのために今回の基本構想というのを作っていますので、これはやはり大事なものは、こんなまちになったらいいよねというのを、自分も参加して作ったと思っていただけることが非常に大事ですので、ぜひご意見をお寄せいただければと思います。次、お願いします。

次は三保飛行場です。三保飛行場というのは通称で、正式には離着陸用滑走路と言うわけですが、離着陸用の飛行場です。空港とは違いますけれども、ここを7月14日から静岡市が管理運営を行って、次世代のエアモビリティ、eVTOLとなっていますけど、電動の垂直離着陸機であるとか、いわゆる空飛ぶ自動車とか、そういったところの実証フィールドとしてオープンをします。

当面は新しい整備はやらないで、今ある場所を使ってドローンの開発テストであるとか、あるいは希望利用者に、そういったことで希望利用者に無料で利用していただくようなところをしたいと思っています。

これは、県が次世代エアモビリティ導入の推進について、力を入れておられますけれども、それともしっかり連携していきながら、この静岡市の中でそういう次世代エアモビリティの実験とか実証の場所を用意して、未来に繋げていくということをしたいと思っています。

静岡市は海洋のイノベーションでブルートランスフォーメーション、BX 推進と言ってますけども、元々このブルーのところにはブルー・シーと、ブルー・スカイの両方の意味が込められていますので、こちらはブルー・スカイ、スカイ・ブルーと言った方がいいですかね、空のスカイイノベーションのための拠点の一つにしたいと思っていますし、もう一つこの貝島あたりを中心に、ブルー、海の海洋に関する BX についても推進をしたいので、実はスカイとブルーは連携していて、こちら、例えば駿河湾で実験をしたときのデータなんかを、上にあるこういうもので撮って電送するとか送るとか、あるいはデータをこういうもので海上から回収するというようなことにも使えますので、非常に連携したものになります。

それからもう一つ非常に重要なポイントは、ここはそのまま海ですので、例えば伊豆ですけども、伊豆との eVTOL、空飛ぶ自動車の方がいいと思いますけど、空飛ぶ自動車の実験をやろうというときに、ここを基地にして、伊豆の例えば松崎のどこかに行くとか、そういった実験場として使えることになります。まさに実験というより社会実装ですね。場合によってはここからそういうサービスも生まれる可能性がありますので、そういったところの場所というのは、なかなかありませんので、すぐここが海で自由にここで何かやれる場所というのはなかなかありませんので、そういう場所として非常に貴重ですので、ここを市が管理をする飛行場にいたしました。

経緯を申しますと、これは1969年に日本飛行連盟、一般社団法人日本飛行連盟というのが、海岸管理者である県から占用許可を受けて、三保場外離着陸場として使っていましたけれども、最近利用が終了しましたので、県が管理をしていました。2024年度に市が調査をして、ここは先ほどのスカイ・イノベーションで使われる可能性があるということを確認しましたので、県と日本飛行連盟と協議して、静岡市が滑走路の施設を日本飛行連盟から無償で寄付を受けました。管理者、場所の管理者ですね、これは県ですので、海岸占用許可というのを県から受けて、静岡市がこの飛行場の管理をするということになりました。これからの利用ですけれども、まずはこのBX推進課ですね、BX推進課にご連絡いただいて、こちらでもいいですけど、BX推進課に連絡をいただいて利用ということになります。次世代エアモビリティの実証の場とか、あるいは防災訓練、いろいろな訓練にも使えますので、あるいは地域振興のイベントにも使えるということになります。BX推進課が担当になりますので、ここにご連絡をいただくということになります。

今の状況は、これで三保半島の一番先のところですね。滑走路700mから800m近くあるんですけど、この辺りは砂で埋まっていますので、当面使えるのはこのあたりということになります。300mだとちょっとセスナでも上がりませんので、どちらかというよりはドローンですね、そういったものが中心になると思っています。はい、次お願いします。

次はテレビです。受信契約の未払い、受信料未払いの件になりますけれども、これ、調査をいたしました。毎年11月に県（注：市）も調査しているんですけども、このところ非常に問題になっているので、改めて調査したところ、これだけの問題が出てきましたということです。

結果としては、全体で契約済みは800件ありますけれども、未契約が29件ありました。それから、契約の誤りというのが7件ありました。合計で試算すると、未払い額というのは420万円になりますけれども、これについては、NHKさんとまだ金額等については確認できていませんので、一応試算ということになります。

この未契約の29台、この契約誤りということですが、基本は未契約はその機能があるのを知りませんでしたというのが中心になります。ちょっと下げますか。まず執務室のテレビ7台については、これは衛星放送の受信が可能であったんですけども、それを見過ごしたので契約誤りということになっています。それ以外には、車の中にカーナビとかテレビはついていますが、それを使っていないので、機能がないと思っていましたということになります。それについて改めて確認すると、この機能が付いているので、使っていない

いんですけど支払う必要があるということになります。このようなミスが発生しないようにする、つまりこういう未払いが発生したということは、非常に問題なんですけども、問題の本質はどこかという、業務上特に必要がないテレビやカーナビを設置して、そのままになっているということです、設置しないということです。もちろん払っていないということは問題なんですけども、使いもしないものをそのまま置いてあるということで、だから支払いが発生するので、そもそも支払いが発生しないようにしていく、いらぬものは撤去していくということが必要ですので、これを早急にやりたいと考えております。

発表案件は以上です。ありがとうございました。

◆司会

それでは、補正予算以外の発表案件についてのご質問をお受けをしたいと思えます。ご質問の方、いかがでしょうか。はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

すいません。テレビ機能付きのカーナビの受信料未払いの件でお伺いします。ちょっと私も過去に、ちょっとNHKさんの強引な、なんですか、契約みたいなやつでちょっと嫌な思いをして、そこから5年後ぐらいですかね、テレビを廃棄してもう払いませんっていうふうで、今、家にテレビがない状態なんですけれども、本当に無駄なものはどんどん撤去していくべきだと思うんですが、この市で、今のところ使わないだろうなっていうテレビ、あとカーナビ、どれぐらいあるのか教えてください。

◆市長

さっきのが、これはもうまさに未契約、この未契約27件、この未契約のテレビ2件、それから契約誤り、これはもう使わないということ、使っていないので気づきませんでしたということが中心になりますので、ということ使わないので、これは少なくともいらぬということなんです。

問題は、こちらの契約済みのところにも、おそらくテレビはほとんど使わないと思います。ですけど、今、車見ていただければわかりますけど、大体カーナビのところにはテレビの受信機能ついていますよね。なので、自動的にこうなってしまうわけです。そこをどうするかというのを、ちょっとこれから考えないといけないです。

使わないから払わなくていいということになっていなくて、付いていたら払うという、先ほど、うちは、テレビ、NHK見ないから払いませんと言っても駄目ですよ。テレビはあるんだけどNHK見ないから払いませんと言っても、それ

は認められないので、それと同じでテレビがついているんだけど NHK 見ませんとか、いやいやテレビを使っていると言っても、それは制度上そういうふうになっているので、これ本当に必要かどうかということ、まず精査をした上で、ただし、もう付いてしまっているんで、カーナビが車に。それをどうするかということ、これからちょっと考えていかないといけないと思います。

ですから、本当に未払いは問題なんですけども、本質はやはり不要な支払いをしてしまっている方が、むしろこの件数としては多いはずで、こちらの 739 件も契約がありますので、カーナビ 62 もありますけど、おそらくカーナビ 62 でテレビが必要な場合は極めて少ないと思いますので、そのあたりの見直しが必要だと思っています。

◆中日新聞

すいません。あと追加で、三保飛行場の関係でも教えてください。市が管理運営をするということなんですけれど、これ年間あたりどれぐらい維持費がかかるんでしょうか。

◆市長

維持費はほとんどかかりません、はい。ただ、草取りとか、それぐらひはまずはやっていく必要があるんで。我々目指しているのは、そのあとは市管理ですけど、どなたかに管理委託して、つまりここをもっともっとこういう次世代のスカイ・イノベーションの拠点として使いたいという方がいらっしゃるようになれば、その方々に運営を委託して、市の支出はなしというような形に持っていきたいと思っています。

◆司会

はい、その他いかがでしょうか。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。お願いします。テレビ機能付カーナビの受信料の未払いなんですけれども、中盤あたりに、改めて全庁的な調査を実施しましたとありますけれども、これは自主的に調べたということよろしいでしょうか。例えば、NHK の方から、何て言うんですか、未払いがないか確認しろみたいな、何かお願いがあったとか。

◆市長

それはないですね。全くこちらの自主的な調査になります。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい。その他発表案件についてのご質問いかがでしょうか。はい、読売新聞さん、先にお願ひします。

◆読売新聞

すいません。読売新聞です。ちょっと2件ございまして、まず1件目なんですけれども、東静岡地区のまちづくりなんですけれども、県の方で新しい図書館で見直しをするようなことを言っておられますけれども、市の方で、それに影響されるというか、何か変更を考えているようなことって、もしあれば教えてください。

◆市長

はい。資料の中では、県が見直し中ということを書いていると思いますけれども、そこは県がこれから検討されるので、そんな状況です。

影響があるかということ、もちろん良い図書館をつくっていただきたいんですけども、どういうものになるかというのは、これから県がお考えになることですので、あまり我々から申し上げることはないですけども、大事なのはできるだけ早くつくっていただく、2030年、アリーナは2030年を予定していますので、できたら同じぐらいの時期に、同じような形で、この東静岡駅の両側で何か新しい施設ができるということは、まちづくりにとっては非常に大きなこととなりますので、ぜひ、遅くても2030年までには、何とかしていただきたいなと思っています。

◆読売新聞

わかりました。ありがとうございます。2件目なんですけれども、ちょっと戻りますけれども、三保飛行場の件なんですけれども、利用の募集を始めるということなんですけれども、もし水面下と言いますか、募集したときにこんな企業が利用を考えているみたいな、何て言うんでしょうね、打診というか、内々に市側に申し入れをしているとか、そういうのがあれば、どういうものがあるのかっていうのを教えてください。

◆市長

申し入れというのは、我々から積極的に何かお使いになりませんかということ

ろです。これは例えば、関東でもこういうことをやられているところあるので、そういうところもあって、そういうところで活動されている方々に聞いてみて、例えば、「手狭ですか」とか、「使い勝手はいかがですか」みたいなお話を聞くと、「いやいや、こんな施設があったらいいんです」みたいな話は聞けるわけですね。典型的なのは、やっぱり内陸にあるんじゃないなくて、海のすぐ横にあるということは、その中でさっきの空飛ぶ自動車が出ていっても、自由に周りに全く気にすることなく自由に実験ができるわけですね。それはものすごく優位性がありますと言っていると思いますので、できればそういう次世代のモビリティと言っているような、垂直で離着陸するようなもの、それから eVTOL ですので電動でやるようなものですね。空飛ぶ自動車、基本的にはそうだと思いますけど、そういったところが、可能性があるんじゃないかなと思っています。

◆読売新聞

わかりました。ありがとうございます。

◆司会

はい、先に日経新聞さん、お願いいたします。

◆日本経済新聞

日本経済新聞です。今の空飛ぶクルマの飛行場関連で伺いたいんですけども、こちら県の空飛ぶ車の推進の計画と連携してっていうお話が先ほどあったと思うんですけども、そちらについて、ちょっと具体的にどんな連携を検討されているか教えてください。

◆市長

はい、県はこれを、次世代モビリティ、エアモビリティについては力を入れておられると思いますけれども、県に対していろんな、たぶん、ところからお話がいっていると思うんですけども、大事なのは場所があるということですね。どこの場所でやるのかということですね。そういう新しいことをやっている事業者の方々は、県と話をして、県はそういうものに対していろいろな助成事業を持っていますので、たぶん、そちらはそちらで県でやられるんじゃないかなと思います。ですから、次世代自動車の開発に対する助成みたいなことを考えられたりするということです。

もう一つ大事なものは、その社会実装だとか実験の場があるので、場の場面で、それはその場を持っている自治体が協力をしていくということです。ですから、広く社会からこれからのスカイ・イノベーション、次世代モビリティ、次世代の

空飛ぶ車関連の開発について、静岡を拠点にしたいんだみたいな話は県に行く、その後で場所はどこでやりますかと言うと、いやいや静岡にこんな場所ありますよと県から紹介していただく、そうすると我々がそういう事業者と話をし、こういう形でお使いいただけますよ、みたいな話をしていくということになると思います。

◆日本経済新聞

ありがとうございます。ちなみに、その市内でこういった eVTOL とか、離着陸できる他の場所っていうのはあるんでしょうか。

◆市長

市内では、ないです。なかなかこういう場所はないと思います。

天竜川でドローンの輸送実験を、非常にやっていると思います。天竜というか浜松ですね。浜松でドローンを使って物資の輸送実験というのをやっていると思いますけど、あれも何がよいかというと、河川敷の中にあって、そこから川の上を飛んで上流に、例えば水窪であるとか、そういうところまで持っていけるわけです。そうすると、下に人家だとかがないので安全性が確保されやすいわけです。ですから、浜松のああいうような場所も一つの候補になると思いますし、こちらはこちらで海ですので、伊豆半島というところ、伊豆も非常にこれから災害時も含めてその緊急物資の輸送をどうするんだとかいうこともあるので、そうすると、例えばですけど、ここを拠点にして、ドローンで飛んで向こうに物を運ぶというような実証実験というのもあり得ると思っていますので、無人機で伊豆に持っていくという実験もできると思いますので、そういったことがこれから活用可能性としてはあると思います。余計なことでしたけど、県内では極めて少ないと思います。

もう一つ、この間、あそこですね、御殿場のアウトレットの横でやられたと思いますけども、あそこも候補地だと思いますので、そういった形で、あそこは実情があると思うんです。首都圏から空飛ぶ自動車であそこにやってくるっていう実情もあると思いますし、あるいは富士スピードウェイのようなところ、新しいホテルができていますから、ああいうところも、そういう空飛ぶ自動車の場所としては可能性あると思いますので、県内でそういうところがいくつか出てくると、相乗効果が出てくるんじゃないかな、おそらく県はそういうことをお考えになって、このスカイ・イノベーションについて、いろいろ、今進められているんじゃないかなと思います。

◆日本経済新聞

ありがとうございます。

◆司会

はい。その他は、いかがでしょうか。静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。私、話がちょっと戻りまして、東静岡地区のまちづくりの基本構想と、静岡県が見直し設計、見直しを表明しました中央図書館の関係でちょっと質問です。

難波市長としてして、アリーナの方が内容がかなり具体化してきたんですけども、このアリーナとの相乗効果を高めるために、まちづくり効果を期待する図書館以外の機能として、何か図書館に加えることを期待する機能というものがあれば教えてください。

◆市長

それは静岡県が…

◆静岡新聞

静岡県が整備を予定している図書館の場所で、図書館以外でアリーナとの相乗効果を高めるために、図書館以外でこんな機能がある施設になればいいなというものがあれば教えてください。

◆市長

それは県がお考えになるんだと思いますが、私は元々あそこの、県の副知事の時に、あそこの図書館の構想にも関わっていましたので、当初考えていたのは図書館機能ではなくて、その上に、例えばスタートアップであるとか、そういう企業の、新しくビジネスを起こす人たちが集まってワイワイやるような拠点ですよね、そういう場所にするとという計画もありましたので、そういう場所になるといいかなと思います。

今、静岡市内ですね、スタートアップの方であるとか、それからデジタル、エンタメ系の方々がオフィスを求めて可能性を一緒に探ってくださっていますけども、すごく少ないんですね、物件が、静岡市内。やはりオフィスに対する投資が十分でなかったのも、需要に対してオフィスが不足しているというような状況ありますので、そういった点でここで図書館だけじゃなくて、その上にそういうオフィス機能を、しかも新しいスタートアップであるとか、イノバー

ションを、技術革新を進めるような会社に来ていただく、あるいはアリーナとの連携で言うと、デジタルだとか、エンターテインメントの関係の企業ですね、アリーナを使ってどういう演出をしていくとか、そういった関係の企業がオフィスを構えるとか、そういうこともあり得ますので、いろんな可能性があるんじゃないかなと思います。

◆静岡新聞

東静岡のまちづくりを県として進めていく観点から、市としても図書館の見直しに関してご意見を伝えていくってというような、お考えはあるんでしょうか。

◆市長

いや、あれは金額的に非常に大変なことになっていますので、まずはそこをどうするか、基本の図書館機能をどうするかということをもっとお考えになって、その上でさらにそれに付加的にということですよ、やはり図書館だけでつくるとなると、単体の機能でかなり金額がいきますので、もっと複合的な利用をすると、そこから賃料も入ったり、いろいろなことがあるかもしれませんので、そういったことは県がお考えになると思います。

我々としてはとにかく、若い人たちがここで楽しんでいただけるようなまちづくり、それが非常に大事だと思っていますので、次世代のまちづくりが大事だと思っていますので、そういったことで県もお考えいただけると非常にありがたいかなと思っています。

◆司会

その他、発表案件についてのご質問よろしいでしょうか。では、幹事社質問に移りたいと思います。静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

改めて、静岡新聞です。幹事社質問として質問いたします。

5月23日に市議会議員を対象に市政説明会を、難波市長、行いまして、そこで質疑応答も含めて3時間50分ぐらい異例の長さになったかと思いますので、ここで難波市長が進めている市政変革だとか、市政における問題認識、これについて議員の理解が深まったなどの手応えがあったかどうかとか、会を終えての所感があれば教えていただきたいと思います。

で、関連して聞いちゃうんですけども…。では、1問ずつお願いします。

◆市長

ありがとうございます。約 4 時間ということですが、元々は朝に 3 時間、午後 4 時間ぐらいで、7 時間ぐらいでいかがですかということをお願いして、いろいろ、もっと短くということじゃなくて、日程調整すると、どうしても日程が調整つかないので、午後 4 時間ということになりました。

その中でいろいろお話をさせていただきましたけども、ずっと申し上げているのは、私は根拠と共感に基づく市政運営をしたいということですので、これは市政運営の基本方針ですが、それは何かというと、今、市がやろうとしていることを、取り組んでいることを根拠を持ってお示しして、それならいいよねという共感を得て実行に移していくということです。

その根拠を、なんかサラサラという根拠じゃなくて、やはりちゃんと深掘りをして、なぜなぜなぜと。例えば、このあいだは人口減少の問題でしたけれども、静岡の人口減少はなんでこんなに厳しいことになっているんでしょうかというところで、それは合計特殊出生率が低いんだろう、みたいな話で終わらなくて、もっともっと違う問題があるので、それをずっと掘り下げて行って、ここに問題があるので、これを変えていかないと、つまり根底から変えていかないと、この問題はうまくいきませんよ、というところの説明が必要で、そういう深い議論、政策の議論について、やはり根拠の根底まで深掘りをしたような政策の議論が必要だと思っていますので、そういった面では皆さん非常にしっかり聞いていただいて、その後ご質問もいただいて、お互いに理解は深まったかなと言いますか、大事なことはその中身もそうですけども、ああやって根拠を見て、議会の中で質問があって、それに対して短くお答えをするということではなくて、時間はもう長くてもいいから、資料をちゃんと提示して、データも提示して、「こうこうこうじゃないですか」「いやいや、それはこう考えるんだ」みたいな、非常に具体的な、そして深い議論をしていくというのが大事なということについて、ある程度、何かご理解いただけたんじゃないかなと思います。

あの後、何人かの議員の方々とお話をいたしましたけれども、やはりそういうデータとか根拠に基づいた、しっかりとした議論が必要だねということが、改めてよくわかったと言いますか、そういうふうにしたいねというお話もいただきましたので、そういう面ではよかったかなと思います。

ただ、もう一回帰りますが、私がこれをやりたいというよりも、やはりそういうしっかりとしたデータに基づいた議論をしたいということ、議会の方からも言われていましたので、お互いにその思いがまさに共感して、ああいう形になったと思っていますので、良かったのではないかなと思っています。

◆静岡新聞

すいません、関連して一点なんですけども、その説明会の、市政説明会の冒頭で、清水区へ新設を検討していた給食センターについて説明するという旨の発言もあったんですけど、時間の制約もあって、資料を見返したら、資料 157 ページで新設見直して触れるぐらいにとどまっていたと思うんですけども、この清水区の船越地区で検討していた給食センターについて、改めて設置の見直しに至った経緯とか背景、そうすると市全体の給食センターの再編に向けてどういうお考えなのかとか、今後のスケジュールで決まっていることがあれば教えていただきたいと思います。

◆市長

はい。今回、議会で 4 時間の意見交換をいたしましたけども、それは特に人口減少の問題について、中心にしました。なぜ人口減少が起きているのか、人口減少というと何が起きるのか、あるいは人口減少に対してどういう対処をしていくか、人口減少時代では何を考えていかないといけないのかというあたりの意見交換でしたけども、その中の一つの事例として給食センターを挙げたということです。給食センターについて議論したいということじゃなくて、例えば給食センターについてはこんなことが起こりますということを、例示として少しだけ出したということになります。

この給食センターについてお話をすると、これはまず市長に就任して 1 週間後の間に各部局と話をしましたが、その時に初めからこの給食センターの問題が出てきて、即座にこれは問題ありと私は判断しました。それはなぜかということ、今日も報道もありましたけども、生まれる出生数がものすごく減ってくるわけで、それで、児童生徒数というのは、これから、どんどんどんどん減少していくわけです。そうすると、将来の児童生徒の減少をしっかりと推計をした上で、それに対してどういう供給をしていくかということを考えていかないといけない。ところが、そのときに最初の、市長就任ときに受けた説明は、ほぼ今の需要ですね。あるいは、給食センターが出来上がった頃の需要に対応できるような規模でつくろうというような話になっているので、それをやったら給食センターができた次の年から供給過剰になりますよね、子どもの数減るので。だから駄目で見直す必要があるということを決めました。

その後ずっと議論していますが、給食センターについては、まず給食センターを見に行きました。それから、学校内で調理しているところも見に行きました。それから配送システム、特に給食センターで作って学校に持っているような配送システムを見ましたが、非常に大きな課題があって、もう抜本的な改善が必要だということを実感しました。ずいぶん昔からのシステムをその

ままやっているということで、これからの 20 年、30 年を考えると、あのシステムは変えないといけないと思っています。

そういった点で、今見直しをやっているところですけども、もう一つ大事なポイントは、給食センターだけで考えるのではなくて、今は、農と食とか、食と農と言っていますが、農と食のシステム全体が、今変わってきています。生産をどのようにして、そこからどう流通して、加工してというところなんです。

ですから、生鮮食品、野菜を作って、それをそのまま給食センター、市場を通して給食センターに、あるいは調理場に持ち込んで洗って調理してというようなシステムをずっとやっているわけですけども、今はこれからそういう時代じゃなくなる可能性があるわけです。もっと分業で、加工は加工でどこかでして、調理は調理でどこかでして、みたいなこともあり得るわけです。

ですから、今、これからを考えると、食と農のシステムの全体を考えないといけない、食と農というのは、給食センターというのは食の供給システムの中のごく一部なので、本当に考えないといけないのは、この食と農の流通全体、流通というかシステム全体の中がどうなるのか、その中で給食センターがどういうふうにしていったらよいのかというのを考えるべきで、今、その食と農のプロジェクトチームを作って、それについて検討しているという状況になります。

ですから、この船越の給食センター1つの規模をどうするとか、やるとかやらないという話ではなくて、給食の供給システム全体を今見直していくという、それと、さらに食と農の供給システム全体を、新しい静岡市の中でどうつくっていくかというような議論を、今検討を始めています。

なので、給食センターをどうするかというのは、ちょっとその後になると思います。

◆司会

では、幹事社質問に関連したご質問をお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。では、その他のご質問をお受けしたいと思います。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。2点質問いたします。Zoo Zoo Sea とリニア問題に関してお伺いしたいんですけども、清水区に民間の事業者が新たな水族館の建設を計画しています。難波市長は、囲み取材の際に海洋文化施設との相乗効果を期待しているというご発言がありました。Zoo Zoo Sea とその海洋文化施設は、果たして本当に共存できるのかっていうのを、改めてご所感をお願いします。

◆市長

はい。結論は、共存できるというよりも、共存というよりも非常に良い相乗効果が出ると思っています。元々、水族館、あるいはミュージアム、水族館と言った方がいいですね。どういうイメージかという、大きな動物のショーがあって、それが花形なわけですね。あるいはペンギンがいたり、そういう海の哺乳類関係の展示、ショーが非常に人気があるわけですね。イルカショーであるとか、シャチのショーみたいなありますけど、この海洋ミュージアムは、そういうのは一切ないんです。ですから、非常に水槽があって、外から見る大型の1,000tとか、1,700tの水槽はありますけど、そういうものをこうやって見るようなものとか、あるいは学びですね、学習をするような施設、そういうものになっていますので、派手なショーがないんです。あるいは、触ったりするような、餌やりをしたようなショーはないわけで、Zoo Zoo Seaはおそらくですけども、そういった動物も触れるような、触れるじゃなくて、ショーをやってくれるような動物たちが、生物が中心になるんじゃないかなと思いますので、それはもう完全にない、ミュージアムにはない機能です。

それが2つあることによって、全体としてより魅力のあるミュージアム、水族館ですね。大きな水族館に行けば、例えば、この近くだと名古屋でもそうですけど、そういうイルカだとか、そういうショーがあって、そして水槽周りというのがありますよね。例えば、神戸の須磨なんかもそうですけど、そういう機能が、今言ったZoo Zoo Seaと、元々市が計画していた2つで、ちょうど全体としてよいものになるので、市としては、Zoo Zoo Seaさんは大歓迎という状況です。

注記) 市長発言中のイルカやシャチのショーについては、名古屋や須磨のショーの内容の説明であって、Zoo Zoo Seaとは、全く関係ありません。

◆静岡朝日テレビ

機能というか施設の内容が、中身が違うので大丈夫だっていう認識だと思うんですけど、なんか、なんとなく客の奪い合いとかになんないかなと思うんですけど、そのあたりどうですか。

◆市長

いや、ならないと思いますね。両方入っていただく、場合によっては一体料金みたいなものもあるかもしれませんので、2つの施設に行くと割引でこうだとか、たぶんそういうこともあり得ると思いますので、全然Zoo Zoo Seaさんと議論したわけでも何でもありませんけど、想像すると、おそらくそんなことになると思いますよね。だから、市場の奪い合いじゃなくて、むしろ魅力が高まるので、

よりたくさんの方に来てもらえるので、お互いにとって非常に良いことになるのではないかと考えています。

◆静岡朝日テレビ

すいません。最後に一点、海洋文化の方は市の事業なので、市が建設費を負担したりとか、そういうことがあると思うんですけど、Zoo Zoo Seaの方に、例えば補助を出したりとか、支援をするようなお考えはありますか。

◆市長

全く期待されていませんので、必要はないと思います。それで、おそらくですけど、今ある施設、あの辺りにある施設をお使いになって、それで非常に効率的なやり方でやられると言いますか、新設じゃないです、ですから市の支援とか、そういうのは一切期待をされていないと思います。

ただ、逆に言うと、ひとつ懸念があるとすれば、集客力が上がりますので、そうすると道路の混雑、あるいは駐車場の不足ということが出てきますので、市としてやるべきことは何かというと、近隣の土地を持っている方々とも協力をして、やはり駐車場をしっかりとつくっていくというのは必要ではないかなと思っています。むしろ、支援という面であれば、そちらではないかなと思っています。インフラ、渋滞対策であるとか、駐車場の整備を他の事業者の方々と一緒になってどうしていくかみたいなのが大事かなと思っています。

◆静岡朝日テレビ

ちょっと全く別件で、最後にもう1問、もう1項目伺いたいんですが、リニア問題について伺います。紙ベースで、難波さん、ご所感出されたされたと思うんですがけれども、県とJR東海との間で行われていました、大井川の水資源に関する項目の対話が全て完了となりました。改めて、難波さんのお声で、ご所感をお願いします。

◆市長

改めてということですが、これ、ずいぶん時間かかりましたので、最近では水への影響予測であるとか、あるいはそれに対してどういう保全措置をしていくとか、あるいは、そういう何か問題があった時、いわゆるリスク管理ですね、それなどについて非常に科学的根拠をもとに精緻な議論をされていますし、それから水利用の、大井川の水利用の市町からもいろんな意見が出て、住民の方、市民の方々からも声が出ていますので、そういったことをしっかり耳を傾けて議論を重ねて結果を出されたということですので、長い時間かかりました

けれど、ご尽力されたことについて敬意を表したいと思います。で、そこまでいいですかね。

生物多様性であるとか、あるいは、この水資源ずいぶん時間かかりましたねというところまで少しお話をするとすると、これ、私、最初から関わっていましたが、おそらく最初に関わったのは2016年だと思いますね。担当の副知事ではなかったんですけど、環境問題は私、担当していなかったもので、担当じゃなかったんですけど、あまりに見るに見かねて、ちょっと知事にお話をして、私が担当したいと言って、私がリニア関係は担当になりました。

その頃から、ずいぶんJR東海とお話をしましたけど、本当に最初はひどかったですよね。やっと少し対話ができる状況になったわけですけど、それからもずいぶん時間かかりましたけど。ただ、やはり問題の本質が非常に深い問題ですので、影響について評価がしっかりとした不確実性が高いということですね。ああなればこうなるということが確実に見えるわけではなくて、本当に山の中の地中の話ですので、影響がどこにどういうふうに出ていくかというのはなかなか把握できないという、非常に困難な問題について、それは科学的根拠に基づいて丁寧な議論をしないといけないわけです。それについて、時間がやはりあのぐらいかかるということで、時間をかけてきっちり議論をされた結果かなと思っていますので、最近生物多様性の議論をしていますけれども、今JR東海さんからいろいろ資料を出していただいていますけれども、しっかりとした資料を出していただいて、そして、現地調査もこれからやっていただけますので、そうやって現場に行って調査をして分析をして、どうするかということ丁寧な議論、対話をして、そして保全措置を決めていくのが大事なかなと思っていますので、今はそういうしっかりとした議論ができるようになってきていますので、ぜひぜひ、これからはJR東海さんには、そういう今のような真摯な対応をしていただければと思っています。

◆静岡朝日テレビ

あと何問かだけなんですけど、さっき難波さんがひどかったっておっしゃったのは、JR東海の対応ですか。

◆市長

リスク認識ですよ。だから「影響はない」と、最初おっしゃっていたんですよ。だから、そこが一番の問題で、よくあるんですけど「影響は軽微である」と言うんですけど、「じゃあ、影響はどのぐらい軽微であるんですか」というね。不確実性の問題も、「いやいや、我々が予測したらこうなります」ということをおっしゃっていたわけです。

典型的なのは、国の有識者会議が始まりましたけど、そのときに有識者会議の先生がおっしゃっていましたが、普通こういう問題は、影響を受ける側がゼロリスクを求めるんだと。事業者側は、「いやいや、リスクは回避できないんです。不確実性があるのでそれを適切に対処します」というのが普通だと。ところが、今回に限っては、県はゼロリスクは求めない。ですから、リスクがあることを前提に、どう対処すべきかということ、科学的根拠を持ってしっかり議論をして欲しいと言っているのに、事業者は「影響は、こういう影響なのでこうすれば確実に回避できる」というような話をしているので、非常に珍しい状態だということをはっきり委員の先生おっしゃってます。それ、議事録に残っていませんから見ていただくとわかると思いますけど、最初はそういう状態です。つまり、不確実性があるという、リスクがあるということです。それについての認識が JR 東海、あまりされていなかったの、していたかもしれませんが、あまり認めておられなかったの、そこからが一番問題が大きかったと思いますね。

◆静岡朝日テレビ

難波さんのコメントに、紙ベースの中に、『環境リスクに関する JR 東海の対応姿勢に問題があったことが原因の一つ』と書いてありますけれども、『原因の一つと認識しています』と書かれていますけれども、やはりなかなか進まなかったのは、やっぱりその JR 東海の対応姿勢にやはり問題があったと…。

◆市長

最初ですね、最初の数年ぐらいが特にですね。国の有識者会議が開催されるまでですね。なぜ国の有識者会議が開催されているかということ、県はこういうリスクがあるでしょうということをいろいろ言うんですけど、JR 東海はリスクは回避できますというところで、もう全然かみ合わないの、それで、これじゃ駄目だということで、国が有識者会議を設置して議論を始めました。

それで第 2 回目ぐらいだったと思いますけども、第 1 回目の会議のときに JR 東海の社長さんが発言されて、問題発言されましたけど。第 2 回は県が呼ばれて、県から今の県の考え方をこういうことだというご説明をして、そのご説明に対して有識者の会議の委員の方々が、さっき言ったような県はリスクを、不確実性が大きいので、そのリスク管理が大事だと言っていて、JR 東海はそうじゃないと言っているというところが不思議だ、珍しいと言った、ということがありましたので、そこまでですね。

そこからは、いろいろな資料も出てきて、議論は進んでいると思いますが、それから何年経ったんでしょうね。もう 5 年、6 年以上経っているわけで、でも、

それぐらい問題は、困難性が高い問題だということですよね。そんな短い報告書で大丈夫です、というような話じゃなくて、何年間も議論を重ねて重ねてシミュレーションをやったり、現地調査をやって、やっと何か影響が回避できるような、答えが出るような困難性の高い問題だったわけですから、それはそれだけの時間がかかったのはしょうがないかなと思います。

◆静岡朝日テレビ

長くなってすいません、本当にこれで最後にします。今後、JR 東海にこれを踏まえて求めていきたいこと、また、川勝知事時代に、なかなか水問題が進まないというような県民の声、実際に静岡朝日テレビも街頭インタビューなど行って、そういう声が聞こえてきました。鈴木康友知事は、リニア問題、スピード感を重視して取り組んでいくというふうに話しましたが、鈴木康友知事の、このリニアに関する問題に対する姿勢ですとか、スピードってのはどうお考えでしょうか。

◆市長

はい。急ぐわけではなくて、やはり科学的な根拠、科学的というか科学的な根拠と住民理解ですよね。それを重視されていますので、その根拠がなかったら理解は進まないの、まずは根拠をしっかりとしようということで、今残っているのは生物多様性になりますけれども、これから生物の多様性の問題についても、しっかりと科学的根拠に基づいて議論をされて、それでいろいろな方に説明をした上で判断ということになると思いますけれども、鈴木知事がおっしゃっていたのは、全員が賛成するものじゃないので、どこかでその判断が、知事の判断が必要だとおっしゃっていたと思いますけれども、あれはやはり生物多様性への影響のようなところは、これは価値判断の問題がありますので、つまり生物の多様性と経済価値と、生物多様性の価値と経済価値のどちらが大事かというのは価値判断になりますので、それは人によって価値判断は違うわけですよね。だから、全員がそれでいいということではなくて、自然が大事だという人がゼロリスクを求めるといことは十分あり得るわけですので、そういう意見が、全員の意見は一致しない中で、これならいいんじゃないかという判断をどこかで知事がされないといけないので、そういうことをおっしゃっているんじゃないかと思いますけれども、そういった点で非常にお話として分かりやすいですので、それは非常に良いことではないかなと思います。

◆静岡朝日テレビ

はい。ありがとうございました。

◆司会

はい。その他、ご質問ある方いらっしゃいますでしょうか。

はい。それでは、本日の定例記者会見は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

◆市長

はい、ありがとうございました。

◆司会

次回は 6 月 20 日金曜日の 11 時からの予定となります。よろしくお願いいたします。